

創発 Mail Magazine

創発は“インキュベーション”のプロ集団。～問題解決のための新しい戦略・進化～

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの研究者と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)

当メールマガジンは、HTML形式で配信させていただいております。うまく表示されない方は>> [こちらからご覧ください](#)

| [日本総研/創発戦略センター](#) | [研究員紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) |



創発戦略センター
所長
[井熊均](#)

IKUMA Message

... from 創発戦略センター所長 井熊均

新興国での事業展開

国を二分した政争の末、タイでクーデターが起こりました。事態收拾のためとポジティブに受け取る向きも多いとはいえ、微笑の国と言われたタイで起こったクーデターは驚きをもって受け止められました。海外市場での活動が多くなり、新興国市場で何度か驚くような経験をしました。中国については、3年前尖閣諸島問題が発生し、我々を含め、日中間で行われていた多くのプロジェクトが影響を受けました。マレーシアでも昨年行われた首相選の後でプロジェクトの方針が大きく変わりました。政治や政策の影響だけではなく、インドや中国では労働争議により事業運営に大きな影響が生じています。

こうした事態が起こると、対象となった国での事業に関係している人は夜も眠れないような日々を過ごすこととなります。事業への影響を少しでも軽減しようと奮闘するものの、個人や企業では如何ともし難いと気が付くことも少なくありません。

それでも、企業は新興国市場での事業展開をやめる訳には行きません。日本の場合、景気が回復したとはいえ、中期的に見れば国内市場に大きな成長が望めないことは否めません。EU市場も最悪期は脱したものの、いまだ堅調とは言えません。アメリカ市場は比較的好調ですが、高成長とは言えません。リスクがあっても、新興国市場を注視しない訳にはいかないのです。

そうは言っても、予想もつかない事態が起こる新興国でどのように事業に取り組んでいけばいいのか、と悩む方は多いと思います。私もそのうちの一人ですが、少なくとも二つのことが言えると思います。一つは、当地での良いパートナーを得ることです。パートナーの生の声を聴いて新聞などを読めば理解も深まります。もう一つは、マクロな視点で当該国市場を冷静に分析することです。専門家に歴史、政治、経済構造を聞くことで、目の前に起こっていることの行方が見えてきます。成長市場を手にするためにも、鳥の眼と虫の眼が必要、ということなのでしょう。

各書籍情報はこちら

「自動運転」が拓く巨大市場2020年本格化するスマートモビリティビジネスの行方」 日刊工業新聞社
「2020年、電力大再編 電力改革で変貌する巨大市場」 日刊工業新聞社
「性能限界」 (日刊工業新聞社)
「電力不足時代の企業のエネルギー戦略」 (中央経済社)
「図解 グローバル農業ビジネス」 (日刊工業新聞社)
「次世代エネルギーの最終戦略 使う側から変える未来」 (東洋経済新報社)
「なぜ、日本の水ビジネスは世界で勝てないのか」 (日刊工業新聞社)
「中国環境都市 中国の環境産業戦略とエコシティビジネス」 (日刊工業新聞社)
「図解 次世代農業ビジネス—逆境をチャンスに変える新たな農業モデル」 (日刊工業新聞社)
「甦る農業 ～セミプレミアム農産物と流通改革が農業を救う～」 (学陽書房)
「グリーン・ニューディールで始まるインフラ大転換」 (日刊工業新聞社)
「図解 企業のための環境問題 Ver.3」 (東洋経済新報社)
「自治体再生 資産リストラで財政破綻を回避せよ」 (学陽書房)
「よくわかる最新バイオ燃料の基本と仕組み」 (秀和システム)
「ポスト京都時代のエネルギーシステム 分散型電源と再生可能エネルギー」 (北星堂書店)
「だから日本の新エネルギーはうまくいかない！」 (日刊工業新聞社)
「中国エネルギービジネス」 (日刊工業新聞社)
「プロフェッショナル・サラリーマン」 (水曜社)
「図解でわかる 京都議定書で加速されるエネルギービジネス」 (日刊工業新聞社)
「実践的事業者評価による自治体の調達革命」 (ぎょうせい)
「図解よくわかるバイオエネルギー」 (日刊工業新聞社、編著)
「燃料電池ビジネスの本命“住宅市場”を狙え！」 (日刊工業新聞社、編著)
「プロジェクトマネジメントの考え方 進め方」 (オーエス出版社)

■ [Ikuma Message](#) バックナンバー



創発戦略センター
コンサルタント
[七澤 安希子](#)

創発eyes

・・・ 研究員による創発最前線

ASEANで需要が高まる付加価値の高い工業団地開発に日本企業の強みが生きる

トヨタの「インドネシアでの販売モデルの9割を現地生産」、「オーストラリアの生産拠点のタイ移設を検討」など、ここ数年のグローバル企業によるASEANへの拠点投資の活発化が目立つ。そしてその受け皿となる工業団地開発においても新造や拡張が続々と行われている。ホーチミン市周辺だけでも100近くの工業団地が存在するほどだ。まさにASEANは工業団地開発ブームで盛り上がり、現地企業はもちろん、タイやシンガポール、韓国、ドイツ等のグローバル企業が、ASEANの工業団地開発に参入し始めている。そして日本企業といえば現地の工業団地開発になかなか入り込めていないのが現状だ。

このようなブームの中で、一部の工業団地に需要が集まりその他は土地を余らせているといった工業団地の選別が起き始めている。

ASEANには、安価な賃料だが基礎インフラの整備度合が低く、停電が頻繁に発生する工業団地はいまだに多い。一方、賃料を高く設定しながら優良なグローバル企業を多く入居させることに成功している、アマタ社やセムコープ社などが開発するいわゆる「勝ち組工業団地」が存在する。勝ち組に共通する点とは何か。それは、工業団地のインフラ整備度合はもちろんのこと、インフラ運営の管理能力が高いこと、そして工業団地労働者の毎日の生活環境をサポートする機能が充実していることである。「勝ち組工業団地」内の道路は安定走行が可能な程に整備され、エネルギーの安定供給が保証されていた。道路沿いの植栽は常に綺麗に整えられ、清潔感を感じられた。また、工業団地内に設置された質の高い日本食レストランは現地の人で満席状態であった。就労者や周辺住民の生活をサポートする機能が工業団地の付加価値として作用しているのである。

今後、ASEANへの更なるグローバル企業の拠点投資に伴い、「勝ち組工業団地」が示すような高度なインフラ管理運営や生活サポートを実現する、付加価値の高い工業団地へのニーズが高まるだろう。日本企業は付加価値化に資するという方法で、技術力やマネジメント力を生かした工業団地開発への参入ができるはず

だ。



創発戦略センター
コンサルタント
[李建平](#)

研究員エッセイ

広州の朝茶

最近、出張で中国の広州を訪れました。広州にいる高校時代の友人の誘いで広州名物の「朝茶」を体験しました。

広州は珠江デルタ地区の北部に位置する湾岸都市で、湿気が高いため、スープとお茶が生活に欠かせないものだと言われています。各レストランや茶館は朝、昼、晩にお茶を提供しますが、広州人の朝の挨拶は「お茶を飲んだか」と言われるほど、朝茶（早茶）は一番人気です。朝茶はお茶を飲むことより、お茶請けとしてさまざまなお菓子（点心）が食べられるのが最大の魅力です。常連客がよく頼む「一杯二件」とは、お茶一つとお菓子二点の定番セットです。お湯をいくらでも継ぎ足してくれるから、何時間もいられます。かつて朝食を兼ねた朝茶は、今広州人の生活スタイルとしてすっかり定着しています。早朝から朝茶をしながら新聞を読んだりするお年寄り、お喋りを楽しむ主婦、商談するビジネスマン、家族連れで朝食を取るファミリー客、朝の4時から昼の11時まで朝茶を楽しむ風景は広州の朝の風物詩になっています。

広州人が茶館で朝茶する習慣は清朝の同治時代（1861～1875）までさかのぼりません。光緒時代（1875～1908）に盛んになり、高級レストランのような茶館が現れ、「陶陶居」など100年以上の歴史を持つ老舗は何軒もあります。広州は上海と北京に次ぎ経済規模第三位の大都市として、近代都市のイメージが強いですが、実は2000年以上の歴史を持つ古都でもあります。広州の繁華街「北京路」には、宋の時代から清の時代までの路面遺跡が残されています。ガラスの天井がつけられ、前の時代の路面上に新しい路面が敷かれているのは良くわかります。

古くから海外貿易の中枢として繁栄を極めてきた広州ですが、近代になっても、香港からわずか180キロしか離れていない地の利を生かし、シンセン、珠海などの経済特区が集中している広東省の省都として、中国の対外貿易の窓口、中国有数の工業・商業都市まで発展を遂げました。

「食は広州にあり」、歴史と経済発展を持ち合わせた広州だからこそ、朝茶といった豊かな食文化を育てたと言えるかもしれません。

編集後記

真夏のような気温が続き、九州、四国地方では梅雨入りが発表されました。

梅雨になると、自律神経が乱れやすく、身体がむくみ、疲れや、だるさを感じる人が多いそうです。

食生活の見直しや、ストレッチなどをして、少しでも快適な梅雨を過ごしてみたいかがでしょうか。

※記事は執筆者の個人的見解であり、
日本総研の公式見解を示すものではありません。

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター Mail Magazine (隔週火曜配信)

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

【編集】株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部

〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング

TEL：03-6833-6400 FAX：03-6833-9479

<配信中止・配信先変更・配信形式変更>

<http://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/>